

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	観光イベント事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	商工観光課				
			予算科目	7	款					1	項
事業番号	3200		事業区分	政策的事業【任意】			重要事業	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	□ 詳細評価		□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	岡井	岡井	岡井	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造									
	基本施策	賑わいのある観光の振興					担当責任者	木曽	松本	松本	
根拠法令等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱、伊予市花まつり事業費補助金交付要綱、伊予市交流促進観光振興事業費補助金交付要綱										
関係する計画等							事務担当者	福岡	福岡	福岡	
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市観光協会、伊予市花まつり推進委員会、伊予市トライアスロン大会inふたみ実行委員会									
目指すべき姿を簡潔に	意図	観光産業としての重要性を認識しながら、観光施設や観光資源を活用した各種イベントや情報発信を行う 観光振興と交流人口の拡大を基盤とするサービス産業の振興、地域や文化を越えた交流の促進並びに参加者及び市民の心と体の健康づくり推進を図る					事業開始年度	□ 平成 18 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
事業内容【アクティビティ】	観光協会等や市民、関係機関との連携を強化して、観光客のニーズにあったソフト面とハード面を一体化させて事業の展開を行う							事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) □ 設定なし		
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし										
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要				【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
	3220	観光団体助成事業	市内観光関係団体が実施する活動の支援								
	3235	観光関係負担金等交付事業	自治体ほか観光関係団体で組織する各種協議会に係る会費等負担金の交付								
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう	□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を				
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに	□ ゴール 8	働きがいも経済成長も		□ ゴール14	海の豊かさを守ろう				
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう				
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール16	平和と公正をすべての人に				
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう				
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任							

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度	観光イベントの情報発信や効果発現の分析、地域住民の協働への理解やおもてなし精神の醸成に寄与できる効果的な方策を検討する	SNS等を活用したイベント等の情報発信で事前に告知して問合せへの対応を検討。イベントの準備や片付けなど、実行委員会から関わる人材を増やし、地域のイベントは地域で盛り上げる。	伊予市観光協会ホームページ「伊予市色々」を活用したイベント等の積極的な情報発信により、開催内容変更のお知らせや駐車場情報などについて事前に告知したことで問合せ連絡の殺到を防いだ。イベントの準備や片付けなど実行委員会から出してもらい、地域のイベントは地域で盛り上げることに対し理解を得た
最終判断			
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳						
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
								R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
予算	当初予算	18,923	4,506	4,412	4,701	例 年 支 出 の あ る も の	旅費	0	0	0	2	職員旅費
	補正予算	▲ 5,891					需用費	85	79	49	133	ガソリン代
	前年度から繰越						役務費	22	20	22	77	郵便料
	予備費等						備品購入費	0	0	122	0	A E D代金
	計	13,032	4,506	4,412	4,701		負担金・補助及び交付金	11,160	3,438	3,764	4,489	いよし花まつり事業費補助金
決算	執行額	11,267	3,537	3,957								
	翌年度へ繰越											
財 源 内 訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	5,520		1,270								
	一般財源	5,747	3,537	2,687	4,701							
	執行率（％）	86.5％	78.5％	89.7％								
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		86.5％	78.5％	89.7％								
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20								
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		12,826	5,090	5,536		事業費の総計		11,267	3,537	3,957	4,701	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振返り	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	
	指標①	補助金交付決定件数	件		2		2		2		目標達成 (100%以上)	活動成果や課題等	適正な補助金執行に至った	適正な補助金の執行に至った 伊予市観光協会事業費補助金は委託料へと切り替えた	補助団体と協議し、補助金額を精査した 適正な補助金の執行に至った	
					2		2		2							
	指標②											課題への改善提案	伊予市観光協会事業費補助金（イベント補助分）は令和5年度から伊予市観光物産協会ソレイヨへの委託料へ切り替える	事業の効果を検証し、補助金額の精査が必要	イベントの規模や効果を更に検証し、必要に応じて精査を続ける必要がある	
	指標③															
	指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	補助対象イベント実施数	指標①														地域の観光振興を計ることができた。
			指標②														
		指標③															

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	2	評価点ランク			B	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		2	S	11			～	12	
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3			A	9	～
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク			B	事業遂行に係る課題・改善点		
				成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		2	S				11	～
			市民等への影響		4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2		A				9	～
				効率性	手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2				B	7
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である			2	C			5	～	6	
			受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		2	D		3	～	4	
		担当者											
		一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
			貢献度	重要度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		C	費用対効果を重視し、将来的にはイベント単体での収益増も図る必要があると思われる。		
					A		高い						
	B				普通								
	D	非常に低い		C									